

第3回 天理市総合計画審議会

日 時	令和6年11月11日(月) 13:00~14:10
場 所	天理市役所5階 533会議室
出席者	委 員 伊藤会長、板倉委員、吉田委員、市本委員、大橋委員、松村委員、森本委員、辻沢委員、 中田委員、秋山委員、浦久保委員、松井委員 岡田オブザーバー 事務局 天理市…上田公室長、中田課長、仲本係長、郡、岩出 ランドブレイン株式会社…小笹、吉岡
次 第	1. 開会 2. 議題 -1. 天理市第6次総合計画(案)について -2. 天理市人口ビジョン(案)について -3. その他 3. 閉会
資 料	1. 天理市総合計画審議会委員名簿 2. 席次表 3. 第2回総合計画審議会 委員からの意見への対応について 4. 天理市第6次総合計画(案) 5. 天理市人口ビジョン(案) 別紙. 新しい地方経済・生活環境創生本部等の設置について(事務連絡)
1. 開会	
2. 議題	
2-1. 天理市第6次総合計画(案)について	
事務局 :	(資料3、別紙について説明)
ランドブレイン :	(資料4について説明)
伊藤会長 :	質問や意見等はあるか。
辻沢委員 :	p24-25の2-1「就学前・学校教育」の現状と課題の2点目について、タブレットを使った学習は学力低下、集中力低下につながると世間で言われているが、基本計画の中にこうした文章を入れているのか。
事務局 :	令和2年に新型コロナウイルス感染症が大流行した際、国からの交付金を活用し、休校に伴う家庭学習のため市内の小中学生にタブレットを導入した。その後、社会的にオンライン学習やテレワークなどデジタル化が進み、ICTを活用した学習にも力を入れている。集中力の低下などの課題も認識しているが、デジタルを活用した学習は進めていくべきと考えているので、文言は残したい。
辻沢委員 :	最近の研究の中でも学習力の低下や集中力の低下が結果として出ている。行政の計画の中に堂々と入れているのかと思った。教育委員会としての意見も聞きたい。
事務局 :	タブレット配布は国でも進めてきた。とはいえ、すべてをIT教育にすべきではないと思っている。デジタルとアナログの使い分けの見極めは教育委員会でも認識した上で進めていくべきと考えている。
伊藤会長 :	学校教育でのICTの活用の問題は、本当に理解ができていのかなど、先生側と生徒側がコミュニケーションを取れているのかが大事なポイント。時代の流れでDXは避けて通れないが、その中でどう活用するか、教える側と学ぶ側できちんと整理できるかどうかが重要である。文中に「より効果的な授業での活用方法」とあるが、ICTの活用による教育効果は現場でも留意する必要がある。
事務局 :	意見を参考にしながら、「より効果的な授業での活用方法」の表記をより分かりやすく表現できるようにしたい。
辻沢委員 :	タブレットについては義務教育では配布されるが、高校生になると貧困家庭は買えないと聞く。

- 伊藤会長： タブレットの購入が難しい場合は貸与などがあるのか。
- 事務局： 県の教育委員会が補助制度を進めている。
- 吉田委員： 不登校の児童生徒が増えている。p26-27 の 2-2「青少年・生涯学習」の青少年の健全育成支援において教育相談の充実とあるが、不登校の問題は、中学校を形式的に卒業して高校生になる、あるいは高校を中退した時に問題が発生する。小中学校までは教育委員会で対応ができるが、中学校を卒業して高校中退した場合、不登校のこどもたちに必要な情報を届けることが難しい。できればこどもたちが就業するまで市が見守るような取組みがあればよいと思う。計画内の文章をどうこうではなく、こうした取組みを考えていただきたいという意見である。
- 伊藤会長： 県の教育委員である私から回答する。不登校は連続する。どこにも繋がらないこどもがでてくる。県の方であらゆる手段を通して、そうしたこどもたちに繋がるようにしている。県と市が連携することが大事。天理市だけでなく県教委と連携をとって、不登校・どこにも繋がらないこどもたちをフォローすることを進めていく、といったことを考えてもらえたらよい。不登校の受け皿になっているのは通信課程の学校。私立の通信課程の高校も通うこどもたちも増えている。そういうところに繋げていくことで対応していく。他市町村も同じで、いち教育委員会では対応できない。国の方でも対応を考えているところではある。県と市が連携し、情報を集めて子どもたちをフォローしていくといった内容を工夫して表記いただきたい。
- 事務局： 市の教育委員会とも協議して、市と県の教育委員会の連携という文言を、2-2「青少年・生涯学習」の取組みの中に書けるようであれば書きたい。
- 伊藤会長： 他に質問などがないようでしたら、次の案件に移る。
- 2-2. 天理市人口ビジョン（案）について
- ランドブレイン： （資料4について説明）
- 事務局： （資料4について補足説明）
- 伊藤会長： 質問や意見等はあるか。
- 伊藤会長： p6 の合計特殊出生率の推移について、天理市の特徴として、基本的なトレンドは全国や奈良県と同じだが、2007 年や 2017 年で突出している理由を伺いたい。子育て施策が充実しているから産んで、後に子どもが成長したから出て行ったのかなど。その施策が続いていけば増加したままと思うが。
- 事務局： 2017 年は保育料が無償化したのが影響しているかと思う。
- 伊藤会長： 他の市町村で手厚い子育て支援があったから天理市が下がったのか。
- ランドブレイン： 全国や奈良県が 2015 年から徐々に下がっている。その時に天理市が施策を打ったから上がったかもしれないが、より詳しい分析ができるように調べたい。
- 伊藤会長： 子育て施策のところに人口ビジョンが関わってくるかもしれない。また検討していただきたい。
- 伊藤会長： 他自治体の人口ビジョンを見たら、長寿になって自然減が減っていることがあった。高齢者の年齢層も人口ビジョンに影響していると思う。長寿社会になって死亡者が減っているなど。外国人住民の動向について、単身世帯でなくこどもも含まれている世帯となると教育にも影響してくる。人口面で見た時のグローバル化は就労や教育において課題になってくる。
- 伊藤会長： 人口ビジョンを見直して、天理市としては新パターン2のシミュレーションを基本に考えているのか。2050 年には人口が今の半分以下となると、公共施設やインフラの維持整備がどうなるか。総合戦略をどう対応させていくのか。基本的な考え方は計画内のどこにあるのか。
- 事務局： 総合戦略は 5 年先を見据えて書いているので反映はできていないが、人口ビジョンの最後に分析のまとめを記載しようと考えている。特に外国人のところは外せないと考えている。全国と比べて韓国人・中国人が多いのは、永住や留学生が多い傾向にあると思われる。ベトナム人は製造業で就労している技術者が多く、単身で社員寮などで暮している。今後は外国人との共生を課題として考えていきたい。
- 伊藤会長： 外国人の状況が重要。技術者として就労、留学生として短期在住なのかなど。単身者が多いとあるが、子連れで来た場合は学校がどうなるのかなど問題になる。市としても考えていくことになる。

う。外国人にどう対応していくべきか考える必要がある。

伊藤会長： 別紙の件について、国では地方創生交付金を倍増する計画もあるが、どう対応すべきか。

事務局： 「天理市デジタル田園都市総合戦略」という名前をつけていたが、国の動向を踏まえて「第3期総合戦略」にしようと考えている。交付金に対しては国の動向を見て即時対応できるようにアンテナを張っていききたい。

3. その他

事務局： （今後の予定、次回策定会議の日程について説明）

以上